



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)榎木 孝麿 TEL (03)5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	717	△27.9	204	△51.5	219	△55.7	131	△55.6
22年3月期第1四半期	995	0.5	422	△9.3	495	6.3	297	8.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1,980 59	1,976 93
22年3月期第1四半期	4,601 65	4,462 69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,577	4,901	87.9	73,690 86
22年3月期	5,741	4,940	86.0	74,272 21

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,901百万円 22年3月期 4,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,500 00	—	2,500 00	5,000 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3,000 00	—	3,000 00	6,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,190	18.9	900	20.9	900	15.9	520	17.9	7,817 20
通期	4,800	31.3	2,000	46.5	2,000	45.3	1,150	46.9	17,271 42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	66,520株	22年3月期	66,520株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	66,520株	22年3月期1Q	64,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 上記、「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数66,584株により算出しております。予想期中平均株式数は、期首発行済株式総数66,520株に新株予約権128株の行使が期央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、雇用情勢が未だ回復しておらず、設備投資や個人消費の低迷が続く等、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

M&A業界全体においても日本企業が関係するM&A件数は平成18年をピークに減少を続け、当第1四半期連結会計期間においても前年を下回っているとの認識が一般的であります。

このような環境下ではありますが、当社が平成22年6月に東京・大阪・名古屋・仙台で順次開催した「経営者のためのM&Aセミナー」には過去最高の申込者数を記録した同年2月のそれを更に上回る累計1,100名を超える方々に参加お申込みをいただき、各会場とも真剣にM&Aを検討される経営者の方々で埋めつくされました。当社のメインフレームである中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM&Aのニーズはますます旺盛な状況であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高は717百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業利益は204百万円（同51.5%減）、経常利益は219百万円（同55.7%減）、当期純利益は131百万円（同55.6%減）となりました。これは、旺盛なニーズにより案件受託が堅調に推移している反面、リーマンショック以降の景況感の長期的な低迷により案件成約が必ずしも容易でなくなっていることが原因であります。

しかしながら、国内M&Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中小企業のM&Aマーケットは、少子高齢化や中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社では考えております。

他方、当連結会計年度より上場企業へのアプローチを強化すべく新たに発足した上場企業チャネルは当初の予想を上回る順調な滑り出しとなっております。上場企業チャネルは、時価総額200億円程度以下の上場企業をターゲットとし、それら上場企業の企業価値向上に貢献すべく、「選択と集中」戦略に基づく各種M&Aから株式の非上場化に至るまでの各種提案を推進しております。

また、平成22年4月には北海道内におけるM&Aニーズによりきめ細かく対応するため、札幌営業所を開設いたしました。加えて、同年6月にはM&Aの啓蒙活動の一環としてM&Aスペシャリスト養成講座を開講し、会計事務所様や金融機関様を中心に多くの方々に受講いただいております。

今後とも、定期的な大規模セミナーによる経営者の方々へのダイレクトな情報開発と併せて上記のような営業企画により個別ニーズへの対応や情報ネットワークの深耕・拡充のための活動に尽力いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

流動資産は、4,165百万円となりました。これは、現金及び預金が233百万円、売掛金が77百万円減少し、有価証券が200百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.0%の減少となりました。

固定資産は、1,412百万円となりました。これは、投資有価証券が32百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.3%の減少となりました。

これらにより、総資産は、5,577百万円となり前連結会計年度末に比べて2.9%の減少となりました。

② 負債の部

流動負債は、411百万円となりました。これは、未払費用が74百万円、未払法人税等が135百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて24.4%の減少となりました。

固定負債は、264百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が7百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.1%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、675百万円となり前連結会計年度末に比べて15.6%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、4,901百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額131百万円及び配当金の支払による減少額166百万円により、34百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.8%の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,493	3,090,422
売掛金	359,861	437,665
有価証券	901,018	700,994
前払費用	27,461	17,860
繰延税金資産	13,162	41,077
その他	7,267	7,449
流動資産合計	4,165,265	4,295,470
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,124	39,302
その他（純額）	23,565	24,443
有形固定資産合計	60,689	63,746
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	817,893	850,000
繰延税金資産	106,736	97,712
長期預金	100,000	100,000
その他	280,478	284,296
投資その他の資産合計	1,305,108	1,332,009
固定資産合計	1,412,619	1,446,070
資産合計	5,577,884	5,741,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,457	20,457
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	63,164	137,798
未払法人税等	54,016	189,568
前受金	7,936	270
預り金	32,740	5,703
賞与引当金	8,062	29,966
役員賞与引当金	4,000	—
その他	104,994	60,504
流動負債合計	411,373	544,268
固定負債		
退職給付引当金	10,270	9,740
役員退職慰労引当金	254,324	246,944
固定負債合計	264,595	256,685
負債合計	675,968	800,953

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,074,687	1,074,687
資本剰余金	852,892	852,892
利益剰余金	2,965,090	2,999,641
株主資本合計	4,892,670	4,927,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,245	13,365
評価・換算差額等合計	9,245	13,365
純資産合計	4,901,915	4,940,587
負債純資産合計	5,577,884	5,741,541

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	995,832	717,558
売上原価	336,691	271,170
売上総利益	659,141	446,387
販売費及び一般管理費	236,816	241,581
営業利益	422,324	204,806
営業外収益		
受取利息	3,589	2,238
持分法による投資利益	72,174	16,751
その他	105	1,168
営業外収益合計	75,869	20,158
営業外費用		
支払利息	325	297
投資事業組合運用損	2,315	4,933
営業外費用合計	2,640	5,230
経常利益	495,553	219,734
特別利益		
投資有価証券売却益	—	678
特別利益合計	—	678
特別損失		
固定資産除却損	11,923	471
原状回復費	20,974	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,153
特別損失合計	32,898	3,625
税金等調整前四半期純利益	462,655	216,787
法人税、住民税及び事業税	141,499	62,017
法人税等調整額	24,110	23,021
法人税等合計	165,610	85,038
四半期純利益	297,045	131,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,655	216,787
減価償却費	7,268	7,663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,312	△21,903
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,500	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,013	529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,946	7,380
受取利息及び受取配当金	△3,589	△2,238
支払利息	325	297
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△678
固定資産除却損	11,923	471
持分法による投資損益(△は益)	△72,174	△16,751
営業債権の増減額(△は増加)	205,172	—
売上債権の増減額(△は増加)	—	77,803
前払費用の増減額(△は増加)	△1,130	△9,592
営業債務の増減額(△は減少)	5,180	—
仕入債務の増減額(△は減少)	—	16,000
未払費用の増減額(△は減少)	△66,296	△74,634
前受金の増減額(△は減少)	7,524	7,666
預り金の増減額(△は減少)	38,070	27,037
その他	△169,493	42,671
小計	397,583	285,664
利息及び配当金の受取額	8,531	40,296
利息の支払額	△410	△305
法人税等の支払額	△377,617	△190,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,086	135,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	101,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△42,123	△1,184
無形固定資産の取得による支出	△255	△400
投資有価証券の取得による支出	△65,697	△2,550
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△100,271
定期預金の払戻による収入	300,000	800,000
その他	—	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,075	496,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△161,380	△166,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,380	△166,300

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,369	465,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,993	1,689,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,522,623	2,155,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。